

自治基本条例 制定に向けて市民委員会を設置 理念・目標など検討



ワークショップ形式での市民委員会

今定例会の総括質問では、自治基本条例の理念や取り組み内容の質疑があったほか、まちづくりの分野では、都市計画審議会条例の一部改正や花と緑のふれあい拠点(仮称)整備事業について、福祉の分野では、(仮称)平塚市保健センター整備事業に係るPFI方式の断念について、教育の分野では、子供の安全対策や文化芸術振興などについて質疑が行われたほか、湘南ベルマーレの支援についても議論が及びました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二七面に紹介いたします。(質問を行った議員名は、この紙面の下端に、また、五月の臨時会で改選された四常任委員会および議会運営委員会の委員の構成を八面に掲載します。)

議員 自治基本条例は、自治体の憲法とも言われており、本市も今年度から本格的に条例制定の動きが始まった。条例の制定に当たっては、その条例が指し示す「まちづくり」の理念が大変重要であると思う。市長はどのように考え、条例に盛り込むのか、伺いたい。

市長 条例には本市の目指すべき姿を描き、それを実現するために市民と自治体がそれぞれ果たすべき役割と責務を明確にし、市民と自治体が協働してまちづくりを進

めるためのルールを定めるものである。条例に盛り込むべき理念や目標、ルールなどは市民主体で検討することを優先すべきであると考え、公募市民による市民委員会を立ち上げた。最終的には、私の思いも入れて、真の意味での地方主権・住民主体のまちづくりの条例を策定したい。

議員 本市の独自性とはどのようなものか、条例に盛り込む考えなのか、見解を聞きたい。

市長 条例には、本市の特性に基づいた独自性が求められており、本市がどのようなまちであるの

公募委員58人 選任の経過問う

議員 条例内容を検討するため、既に市民委員会委員五十八人が選任され、審議が始まっている。五人という多くの委員は、どのように選任されたのか伺いたい。

市長 市民委員会の委員

市出資の外部団体 求められる効率的な経営

議員 財団法人平塚市開発公社など本市の外部団体のあり方や事業内容については、第四次平塚市行政改革大綱でも取り上げられ、「経営状況を見直すとともに効率的な運営に努める」とされているが、外部団体の経営の見直しについてどのように考えているのか。

総務部長 本市が出資し

は、本年二月に原則三人を定員として、本市で初めて完全公募方式で募集した。市民から五八人の応募があり、応募動機などから条例へかかわりたいという思いや熱意を感じ、応募市民の気持ち大切にしたいと考えたので、応募者全員を委員として依頼したものである。

来庁者へのサービス向上 窓口案内などの充実を

議員 三月下旬から四月上旬の転出・転入等が多い時期に、本市では今年初めて届け出関係の窓口の土・日曜日の開庁を実施した。例年と比較すると平日の混雑が軽減され、開庁の効果があったと聞いている。また、結論は、対応していきたい。

市長 現在、月二回のペースで開催されているが、今後、市民委員会の自らの判断で、進捗状況に応じて開催されるものと考えている。また、結論は、対応していきたい。

議員 三月下旬から四月上旬の転出・転入等が多い時期に、本市では今年初めて届け出関係の窓口の土・日曜日の開庁を実施した。例年と比較すると平日の混雑が軽減され、開庁の効果があったと聞いている。また、結論は、対応していきたい。

市長 現在、月二回のペースで開催されているが、今後、市民委員会の自らの判断で、進捗状況に応じて開催されるものと考えている。また、結論は、対応していきたい。

議員 窓口サービス向上の観点から検討していくことが必要と認識しているが、職員体制の問題をはじめ、光熱費等の施設管理費、費用対効果などの諸課題もある。検討を重ね、可能性を探っていきたく考える。

議員 来庁者から各課の窓口配置が分かりにくいとの声があるので、各課窓口までの案内や申請手続きの手伝いをする(仮称)フロアガイドを行つたらどうか。

企画部長 案内窓口の従事者二人の内、一人が状況に応じフロアに出で、積極的に案内業務を行うとともに、職員が来庁者に積極的に声をかけ、案内するなど全庁を挙げて対応している。併せて、各課の配置や業務案内についても、表示の工夫など市民に分かりやすい案内に努めたい。

第一回目の策定委員会は、すべての委員が決まり次第、開催したい。

他の関連条例等
整合性の確認は
議員 自治基本条例が制定されることにより、他の関連条例や規則、要綱等を並行して検討、策定しなければいけないと思う。見解を聞きたい。

市長 自治基本条例は、

条例体系の最上位に位置づけられるものである。関連する条例、規則、要綱等が自治基本条例の理念に合致しているかどうか、確認する必要がある。自治基本条例の全容がある程度見えてきた段階で、庁内において、施行されている条例等の洗い出し、確認、検討作業を行っていく考えである。

**本会議で総括質問
を行った議員**

○平塚クラブ
杉山善彌・黒部栄三・出縄喜文・白井照人・須藤重久・吉野和美
○平塚までしこ21議員団
府川正明・出村光・栗田己好

○公明党平塚市議員団
松崎清子・永田美典
○日本共産党平塚市議会議員団
松本敏子・渡辺敏光
○神奈川ネットワーク運動
武藤馨子
○このほか、無所属の後藤輝彦議員、江口友子議員、端文昭議員も質問を行いました。

と。
特に、地方交付税総額は、平成十五年以前の水準以上を確保すること。
二 税源移譲については、平成十七年度において基幹税による三兆円規模の税源移譲を先行決定し、実施すること。
三 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿った廃止・縮減を行うとともに、地域の実態を踏まえ、単なる地方公共団体への負担転嫁は絶対行わないこと。
四 三位一体改革に当たっては、全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体の意向を十分尊重し、行財政運営に支障が生ずることがないように対処すること。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。
平成十六年六月二十八日
平塚市議会

行革を行っている。本市も財団等の合併を視野に入れ、簡素化すべきと考えるが見解を伺いたい。

総務部長 土地開発公社については、土地の取得件数が減っており、他市でも廃止の検討をしている。また、文化財団等は、他市の事例を踏まえ、今後の研究課題としたい。

議員 今後の派遣の考え方を聞きたい。

企画部長 外部団体への職員の派遣は、市職員の専門的な知識・能力の活用による円滑な事業の推進が求められているためであり、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき、外部団体の要請により行うものであるが、市職員の人的援助の必要性の有無等を詳細に検討し、必要最小限の職員の派遣としたい。

議員 今後の派遣の考え方を聞きたい。

企画部長 外部団体への職員の派遣は、市職員の専門的な知識・能力の活用による円滑な事業の推進が求められているためであり、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき、外部団体の要請により行うものであるが、市職員の人的援助の必要性の有無等を詳細に検討し、必要最小限の職員の派遣としたい。

議員 今後の派遣の考え方を聞きたい。

企画部長 外部団体への職員の派遣は、市職員の専門的な知識・能力の活用による円滑な事業の推進が求められているためであり、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき、外部団体の要請により行うものであるが、市職員の人的援助の必要性の有無等を詳細に検討し、必要最小限の職員の派遣としたい。

議員 今後の派遣の考え方を聞きたい。

企画部長 外部団体への職員の派遣は、市職員の専門的な知識・能力の活用による円滑な事業の推進が求められているためであり、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき、外部団体の要請により行うものであるが、市職員の人的援助の必要性の有無等を詳細に検討し、必要最小限の職員の派遣としたい。

議員 今後の派遣の考え方を聞きたい。

企画部長 外部団体への職員の派遣は、市職員の専門的な知識・能力の活用による円滑な事業の推進が求められているためであり、「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の趣旨に基づき、外部団体の要請により行うものであるが、市職員の人的援助の必要性の有無等を詳細に検討し、必要最小限の職員の派遣としたい。